



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 堺商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川原 章 TEL 06-7166-6180
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,248	4.0	1,089	5.4	1,146	△2.0	722	△3.2
2022年3月期	12,733	—	1,033	—	1,169	—	746	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,098百万円（11.4%） 2022年3月期 985百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	398.31	—	7.9	5.2	8.2
2022年3月期	411.53	—	8.9	5.9	8.1

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,349	10,285	42.8	5,282.35
2022年3月期	21,380	9,368	41.1	4,852.13

（参考）自己資本 2023年3月期 9,575百万円 2022年3月期 8,796百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,337	△77	1,493	4,280
2022年3月期	△859	△381	550	1,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	163	21.9	1.9
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	163	22.6	1.8
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		29.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	△6.7	360	△36.1	360	△51.0	220	△55.1	121.36
通期	13,000	△1.9	900	△17.4	900	△21.5	560	△22.4	308.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,813,090株	2022年3月期	1,813,090株
2023年3月期	320株	2022年3月期	214株
2023年3月期	1,812,830株	2022年3月期	1,812,976株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されたことにより経済活動の正常化が進み、企業活動及び個人消費は持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安や資源高に伴う物価上昇、インフレ圧力の高まり、これに伴う世界的な金融引き締め強化の潮流等の様々なリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループでは前連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。当社グループの営業取引には、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務のある場合の「本人取引」と、顧客がその財又はサービスを受け取れるように手配する履行義務を負う「代理人取引」が同一商材を扱う上でも幅広く混在しており、以下の要因等から従来の総額での売上高による業績把握を現在も実施しております。

- ・「本人取引」と「代理人取引」上の営業利益率に重要性のある差異はなく、それらを要因とした利益に与える影響は軽微であるにも拘わらず、表面上の売上総利益率に大きな差異が発生すること
- ・営業取引における採算性と運転資金の効率性判断において純額売上方式は親和性が無いこと
- ・当社の「代理人取引」は所謂「売り切り・買い切り」モデルが主体であり、営業債権及び債務は総額取引に基づいて発生するため、取引先の信用情報管理等の把握と分析においては従来の基準が望ましいこと

以上のこと等から、当社グループでは経営者の視点による判断により、業績管理要素として総額売上高を「取扱高」として数値化し業績分析等に活用しております。よって、経営成績等の状況に関する分析・検討の説明においても収益認識会計基準等に基づく「売上高」と当社グループ内での管理指標としての「取扱高」を併記する形式で説明いたします。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(2023年3月期)経営成績 前連結会計年度比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	12,733	13,248	514	4.0%
取扱高	45,253	47,581	2,328	5.1%
営業利益	1,033	1,089	55	5.4%
経常利益	1,169	1,146	△22	△2.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	746	722	△24	△3.2%

当連結会計年度(2023年3月期)経営成績 四半期推移

(単位：百万円)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
取扱高	12,710	12,111	12,528	10,231
(対前年同四半期増減額)	(2,102)	(1,727)	(1,190)	(△2,691)
営業利益	321	242	302	223
(対前年同四半期増減額)	(56)	(54)	(79)	(△135)

当社グループの当連結会計年度の業績は上表のとおり、売上高は13,248百万円となりました。当連結会計年度の取扱高については、前連結会計年度後半に大きく伸長した環境・機能材料や電子材料が第3四半期連結累計期間まで堅調に推移しました。それらを主要因として、前連結会計年度に比べ5.1%増の47,581百万円となりました。

四半期単位の取扱高については、前連結会計年度が前第3四半期連結会計期間以降に大幅に増加したことに対して、当連結会計年度は上表推移のとおり、第3四半期連結累計期間までの各会計期間で前年を上回りました。しかしながら、当第4四半期連結会計期間ではスマホやPC等の需要急減により電子材料市況が急激に落ち込んだことから電子材料や環境・機能材料のバリウム中間体の販売が低迷しました。その結果、当第4四半期連結会計期間は前年を下回りました。

利益面においては、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ5.4%増の1,089百万円となりました。増益の要因としては、当第4四半期連結会計期間こそ前年を下回ったものの、年間の取扱高は増収となったこと等が挙げられます。当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ2.0%減の1,146百万円となりました。主な要因としては、営業利益は増加しましたものの、為替差益が前年比で減少したことにより営業外損益が悪化したことが挙げられます。また、当連結会計年度には特別利益としてゴルフ会員権売却益1百万円、特別損失として投資有価証券評価損19百万円を計上しております。これらの結果として、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3.2%減の722百万円となりました。

主な事業の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		取扱高 増減額	取扱高 増減率
	売上高	取扱高	売上高	取扱高		
環境・機能材料	4,996	20,918	5,978	24,950	4,031	19.3%
電子材料	2,117	13,874	1,481	12,111	△1,762	△12.7%
衛生・産業材料	5,619	10,460	5,788	10,520	59	0.6%
合計	12,733	45,253	13,248	47,581	2,328	5.1%

(注) 売上高は当社グループの経営分析指標ではないため、対前連結会計年度比較を行っておりません。

当社グループの当連結会計年度の業績は、前述のとおり、売上高は13,248百万円となりました。取扱高については、前連結会計年度に比べ5.1%増の47,581百万円となりました。

・環境・機能材料

環境・機能材料については、当連結会計年度の売上高は5,978百万円となりました。取扱高については、前連結会計年度に伸長した国内向けバリウム中間体や触媒、その他の輸入商材等が伸長したこと等を主要因として、前連結会計年度に比べ19.3%増の24,950百万円となりました。

・電子材料

電子材料については、当連結会計年度の売上高は1,481百万円となりました。取扱高については、前年度後半に大幅に伸長した電子材料向けバリウムや誘電体材料が、当年度後半には市況の在庫余剰感と需要の減退により急激に落ち込んだことから、前連結会計年度に比べ12.7%減の12,111百万円となりました。

・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、当連結会計年度の売上高は5,788百万円となりました。取扱高については、おむつ・サニタリー用品関連向けの衛生材料が安定的に推移したことや産業材料に若干の業績改善が見られたこと等により、前連結会計年度に比べ0.6%増の10,520百万円となりました。

また、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売が含まれております。当該セグメントの当連結会計年度の売上高は10,096百万円となりました。当連結会計年度の取扱高については、電子材料の減少があったものの、バリウム中間体やその他の輸入商材等の増加により環境・機能材料が増加し、また衛生・産業材料についても安定的に推移しました。その結果、前連結会計年度に比べ3.9%増の41,424百万円となりました。営業利益についても、取扱高の増加に起因して1.2%増の754百万円となりました。

・在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニア等への売が含まれております。当該セグメントの当連結会計年度の売上高は3,151百万円となりました。当連結会計年度の取扱高については、円安による割増効果に加えて、北米法人のコロナ禍からの復調や中国法人における脱触媒の増販、インドネシア法人の堅調な推移等により、前連結会計年度に比べ14.0%増の6,157百万円となりました。営業利益についても、取扱高の増加に加えて、インドネシア法人では原料や輸出運賃の高騰があったものの当年度後半には業績の改善が見られたこと等によって、17.1%増の342百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、短期借入金の増加や当第4四半期連結会計期間の売上高の減少により営業債権が減少したことによって現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ968百万円増の22,349百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、短期借入金が増加し、当第4四半期連結会計期間の仕入高の減少により営業債務が減少した結果、前連結会計年度末に比べ52百万円増の12,064百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定が円安要因により増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がりにより、前連結会計年度末に比べ916百万円増の10,285百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は9,575百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増の42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,337百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは77百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,493百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,881百万円増の4,280百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ2,196百万円の収入増の1,337百万円の収入となりました。この要因として、当第4四半期連結会計期間の売上・仕入の落込に伴い営業債権債務の状況が回収先行となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ303百万円の支出減の77百万円の支出となりました。この要因として、前連結会計年度の有形固定資産の取得支出が325百万円であったのに比べ当連結会計年度の有形固定資産の取得支出が62百万円と減少したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ942百万円の収入増の1,493百万円の収入となりました。この要因として、第3四半期連結累計期間までの営業状況の活況から運転資金需要が高まり短期借入を実行した結果、前連結会計年度の借入実行が677百万円であったのに比べ当連結会計年度の借入実行が1,674百万円となったことが挙げられます。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では感染症リスクの後退により景気の回復が期待されたものの資源高や円安による物価高騰が景況感の足枷となっていること、世界ではウクライナ情勢の長期化や欧米の銀行破綻による金融不安の懸念等があり、これらのリスクから波及する世界経済の悪化も懸念されるなど、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2019年3月20日に2020年3月期から2024年3月期を対象とする中期経営計画を公表し、

- ① 世界市場に広く展開し持続的に発展するグローバル企業を目指す
- ② 社員が働き甲斐を感じ安心して働ける職場環境づくりを推進する
- ③ 取引先様から信頼を集める化学品商社となる

の3点をビジョンとして掲げ、その実現に向けて様々な施策に取り組んでおります。

2024年3月期連結会計年度の数値目標として「営業利益9億円」「ROE6.0%」を掲げておりましたが、2023年3月期については、前連結会計年度に引き続き営業利益及びROEともにその目標値を上回りました。

2024年3月期連結業績については、当連結会計年度の下振れ要因となりましたスマホやPC等の需要低迷と電子部品の供給過剰による在庫の調整局面は2023年末まで続くとの市況予測も出ており、当社グループの電子材料や環境・機能材料の販売の状況に悪影響を与えるのは不可避と考えております。一方で、衛生・産業材料については翌連結会計年度も堅調を維持すると予想しておりますが、単一事業で全体での連結業績を高めることは困難であると予想しております。

これらのことから、翌連結会計年度の売上高は13,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,771	4,481,910
受取手形及び売掛金	11,047,169	8,742,135
電子記録債権	3,256,092	2,809,364
商品及び製品	2,097,324	2,847,347
仕掛品	5,017	31,036
原材料	191,176	266,267
その他	422,254	222,577
貸倒引当金	△12,876	△8,737
流動資産合計	18,669,930	19,391,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,256	702,153
減価償却累計額	△262,213	△309,740
建物及び構築物(純額)	279,043	392,413
機械装置及び運搬具	1,678,866	2,405,287
減価償却累計額	△754,909	△992,840
機械装置及び運搬具(純額)	923,956	1,412,447
工具、器具及び備品	198,528	207,013
減価償却累計額	△139,082	△155,105
工具、器具及び備品(純額)	59,445	51,907
土地	287,908	321,210
建設仮勘定	454,595	—
有形固定資産合計	2,004,950	2,177,978
無形固定資産		
ソフトウェア	16,185	87,596
ソフトウェア仮勘定	6,210	—
無形固定資産合計	22,395	87,596
投資その他の資産		
投資有価証券	499,866	539,010
退職給付に係る資産	26,852	27,763
繰延税金資産	13,537	19,880
その他	172,488	134,905
貸倒引当金	△29,190	△29,351
投資その他の資産合計	683,554	692,208
固定資産合計	2,710,899	2,957,782
資産合計	21,380,829	22,349,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,171,257	7,064,431
電子記録債務	493,386	198,069
短期借入金	2,283,156	3,966,350
未払法人税等	254,748	138,144
賞与引当金	134,855	104,637
役員賞与引当金	21,890	17,490
その他	494,709	387,236
流動負債合計	11,854,004	11,876,359
固定負債		
繰延税金負債	59,874	91,105
退職給付に係る負債	35,819	43,719
その他	62,855	53,391
固定負債合計	158,548	188,216
負債合計	12,012,553	12,064,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,400	697,400
利益剰余金	6,848,494	7,389,270
自己株式	△487	△769
株主資本合計	8,365,407	8,905,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,554	199,699
繰延ヘッジ損益	9,420	△1,166
為替換算調整勘定	240,933	471,251
その他の包括利益累計額合計	430,907	669,784
非支配株主持分	571,961	709,422
純資産合計	9,368,276	10,285,108
負債純資産合計	21,380,829	22,349,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,733,873	13,248,243
売上原価	9,541,677	9,876,780
売上総利益	3,192,196	3,371,462
販売費及び一般管理費	2,158,307	2,281,941
営業利益	1,033,889	1,089,521
営業外収益		
受取利息	6,881	2,921
受取配当金	12,622	14,866
為替差益	131,789	73,654
その他	10,599	4,187
営業外収益合計	161,892	95,629
営業外費用		
支払利息	8,884	21,564
支払保証料	16,389	16,227
その他	757	512
営業外費用合計	26,032	38,304
経常利益	1,169,749	1,146,847
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,945
特別利益合計	—	1,945
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,999
特別損失合計	—	19,999
税金等調整前当期純利益	1,169,749	1,128,793
法人税、住民税及び事業税	367,502	334,729
法人税等調整額	△6,993	23,407
法人税等合計	360,508	358,136
当期純利益	809,241	770,656
非支配株主に帰属する当期純利益	63,148	48,594
親会社株主に帰属する当期純利益	746,092	722,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	809,241	770,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,765	19,145
繰延ヘッジ損益	△3,744	△10,587
為替換算調整勘定	199,187	319,185
その他の包括利益合計	176,677	327,744
包括利益	985,918	1,098,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,693	960,938
非支配株主に係る包括利益	117,225	137,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,400	6,229,311	△79	7,746,632
当期変動額					
剰余金の配当			△126,910		△126,910
親会社株主に帰属する当期純利益			746,092		746,092
自己株式の取得				△407	△407
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	619,182	△407	618,774
当期末残高	820,000	697,400	6,848,494	△487	8,365,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	199,320	13,164	95,822	308,306	454,736	8,509,675
当期変動額						
剰余金の配当						△126,910
親会社株主に帰属する当期純利益						746,092
自己株式の取得						△407
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,765	△3,744	145,110	122,601	117,225	239,826
当期変動額合計	△18,765	△3,744	145,110	122,601	117,225	858,601
当期末残高	180,554	9,420	240,933	430,907	571,961	9,368,276

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,400	6,848,494	△487	8,365,407
当期変動額					
剰余金の配当			△181,285		△181,285
親会社株主に帰属する当期純利益			722,061		722,061
自己株式の取得				△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	540,776	△282	540,493
当期末残高	820,000	697,400	7,389,270	△769	8,905,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	180,554	9,420	240,933	430,907	571,961	9,368,276
当期変動額						
剰余金の配当						△181,285
親会社株主に帰属する当期純利益						722,061
自己株式の取得						△282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,145	△10,587	230,318	238,876	137,461	376,338
当期変動額合計	19,145	△10,587	230,318	238,876	137,461	916,832
当期末残高	199,699	△1,166	471,251	669,784	709,422	10,285,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,749	1,128,793
減価償却費	183,985	186,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△411	△3,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,311	△30,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,990	△4,400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△715	△911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,312	2,421
受取利息及び受取配当金	△19,503	△17,787
支払利息	8,884	21,564
為替差損益 (△は益)	△143,436	△184,041
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,316	△458
有形固定資産廃棄損	547	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,999
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,945
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,031,759	2,787,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,751	△786,256
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	780	33,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,215,301	△1,344,529
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,576	△33,959
その他	40,236	32,525
小計	△592,216	1,804,014
利息及び配当金の受取額	19,042	18,231
利息の支払額	△8,884	△21,564
法人税等の支払額	△277,229	△463,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	△859,288	1,337,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△35,422	92,521
有形固定資産の取得による支出	△325,172	△62,883
有形固定資産の売却による収入	2,470	891
無形固定資産の取得による支出	△5,986	△82,651
投資有価証券の取得による支出	△11,298	△32,501
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,512
その他	△5,849	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381,257	△77,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677,705	1,674,353
配当金の支払額	△126,947	△180,941
自己株式の取得による支出	△407	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,350	1,493,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,753	127,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,442	2,881,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,612	1,399,169
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,169	4,280,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,100,771	2,633,102	12,733,873	—	12,733,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,074,596	1,371,532	3,446,128	△3,446,128	—
計	12,175,367	4,004,634	16,180,002	△3,446,128	12,733,873
セグメント利益	745,471	292,523	1,037,994	△4,105	1,033,889
セグメント資産	19,026,468	5,394,752	24,421,221	△3,040,391	21,380,829
セグメント負債	11,204,414	2,911,942	14,116,356	△2,103,803	12,012,553
その他の項目					
減価償却費	59,575	124,410	183,985	—	183,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,251	325,917	352,169	—	352,169

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,105千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,040,391千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,103,803千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,096,797	3,151,445	13,248,243	—	13,248,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,593,784	2,104,157	4,697,942	△4,697,942	—
計	12,690,581	5,255,603	17,946,185	△4,697,942	13,248,243
セグメント利益	754,762	342,636	1,097,398	△7,876	1,089,521
セグメント資産	19,830,894	5,836,178	25,667,073	△3,317,387	22,349,685
セグメント負債	11,535,383	2,841,136	14,376,519	△2,311,943	12,064,576
その他の項目					
減価償却費	27,091	159,552	186,644	—	186,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,745	58,715	141,460	—	141,460

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,876千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,317,387千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,311,943千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
8,830,894	2,648,226	595,227	138,130	367,733	153,661	12,733,873

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	インドネシア	その他アジア	北米	その他	合計
160,512	1,837,554	1,543	5,339	—	2,004,950

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インド ネシア	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	中東	その他	合計
8,850,244	1,949,800	1,141,182	613,564	57,759	474,604	161,087	13,248,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	その他アジア	北米	その他	合計
152,602	2,019,005	1,389	4,982	—	2,177,978

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
堺化学工業株式会社	1,525,135	国内法人
PT Uni-Charm Indonesia Tbk	1,327,051	在外法人

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,852円13銭	1株当たり純資産額	5,282円35銭
1株当たり当期純利益	411円53銭	1株当たり当期純利益	398円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	746,092	722,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	746,092	722,061
普通株式の期中平均株式数(株)	1,812,976	1,812,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。